

平成25年度行政評価調査書  
(平成24年度事務事業評価)

No 59

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し			
事務事業名		おやかふれあい農園推進事業		担当部課名	経済部 農政課		
				評価者名	課長 横道 義孝		
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	6 農林水産事業費	
	目標	51 都市と農村の交流により地域農業の活性化を推進します			項	1 農林費	
	主要施策	01 都市・農村交流の推進			目	3 農業振興費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				事業	6 おやかふれあい農園推進事業費
開始年度	平成10年度	完了(終了)年度	年度		補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	<p>指導を引き受けてくれる農業者が限られていることから、毎年同じような内容になってしまうことは否めず、変化に富んだ内容にするためにもより多くの農業者に携わってもらいたいが、その確保が中々難しいという現実がある。</p> <p>また、例年台風シーズン中の実施日(収穫体験)が悪天候のため中止となることが多いので、天候に左右されず実施出来るメニューを何か考えられれば望ましいかとも思う。</p> <p>今後、関係機関にも協力をもらい、野菜集出荷施設や麦乾燥施設などの見学体験も検討していきたい。</p>						
事業目的・意図期待される成果	<p>将来を担う子どもたちに農業を体験させる場を与えるために当事業を実施するものである。</p> <p>当事業に参加した子どもたちが農業の大切さや豊かさを実感し、農業者との交流の中で農業に対する理解を深め、かつ親子の絆を深めふれあいの場となることを期待する。</p> <p>また、食農の大切さを親子で学んでもらい、食育の啓発事業としても効果が期待出来る。</p>						
事業概要、手段・方法など	<p>稲作、畑作、酪農の3部門における一貫した農業体験を行う。また、バケツ田んぼを各家庭に持ち帰り、主食となる稲の生育観察をする。</p> <p>稲作および畑作では、植え付けから収穫までの一連の作業を体験。また、酪農では牛の生態について学習し、実際に搾乳、哺乳を体験し、そのあと自分たちが搾った牛乳を使ってバター作りを行う。</p> <p>平成25年度は、農業振興公社の協力でブロックリー栽培体験を実施する。</p> <p>《H24年度活動内容》1回目～入園式、じゃがいもの植え付け 2回目～田植え、ミニトマトの植え付け講習 3回目～酪農体験(搾乳、哺乳、バター作り)、4回目～じゃがいも、とうもろこし、トマト、ミニトマトの収穫体験、5回目～稲刈り、はさがけ作業 6回目～脱穀、籾摺り、卒園式、試食会</p>						

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	838	836	848	
(財源内訳)	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担	35	38	50
	その他			
	一般財源	175	170	170
計(A)	210	208	220	
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日
	職員分	628	628	628
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	628	628	628
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	需用費(消耗品)	29	8	15
	役務費(保険料)	12	15	16
	委託料(農園委託)	168	184	187
	使用料及び賃借料	1	1	2

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ふれあい農園参加者数	人	目標 ①	50	50	50
		実績 ②	35	48	—
目標達成率(②÷①)		(%)	70	96	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
農業・食への関心度 (農業・食へ関心を持った家族数/参加家族数)	%	目標 ①	100	100	100
		実績 ②	100	100	—
目標達成率(②÷①)		(%)	100	100	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	参加した小学生には感想文を提出してもらい、卒園式にて事務局が編纂した「活動の記録」(冊子)に参加全世帯に配布している。また、子ども達が今まで食べず嫌いだっただ野菜を食べられるようになり、食育への効果もあった。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	市内の小学生に対し、農業を理解させることを実践しているが、参加人数が限られていることから、一定の範囲でしか成果が得られない。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	市内にグリーン・ツーリズム※の民間任意団体があるが、現時点では農業体験指導を請け負った場合の対価(料金体系)が明確になっておらず、農家間でも統一されていない状態である。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	参加者の募集や毎回の事業実施報告を市のHPで行っている。また、試食会の調理を市内の飲食店に委託することもある。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己評価	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	参加募集・事業告知を実施している。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	参加者アンケートにより、事業の評価やニーズを聞き取りしている。	
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	現行の予算の範囲内で事業内容(事業規模や体験メニュー内容)の再検証が必要。道央農業振興公社と連携した事業展開についても可能性がある。		
改善検討事項	事業内容については畑作物のメニューの再検討を行うとともに、一部体験メニューについては、道央農業振興公社と連携し実施することで事業内容の充実を図る。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり	H25年度は体験メニューの一部を道央農業振興公社の圃場を使い行うことにしている。小学生を対象に、実際に農作業を体験してもらうことで食料の生産を担う農業の大切や食への関心と理解を深める効果があることから、事業継続の必要性は高いと感じているところであるが、本事業の運営のあり方について、道央農業振興公社や民間への委託を含め検討する。			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				
2次評価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
<input type="checkbox"/> 現行どおり	参加者が固定しないよう、より多くのおやこが体験できる工夫が必要。教育部などと連携して学校教育や食育の視点で実施することも検討されたい。道央農業振興公社との「連携」から「委託」への移行を進められたい。			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				

※グリーン・ツーリズム…緑豊かな農村、山村地域において、農林業体験するなど自然、文化、人々の交流を楽しむ余暇活動。

平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 60

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		排水路補修事業		担当部課名	経済部 農政課	
				評価者名	課長 横道 義孝	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	6 農林水産事業費
	目標	50 農業生産基盤の整備と多様な担い手を育成します			項	1 農林費
	主要施策	01 農業生産基盤の整備			目	3 農業振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	2 排水路管理費	
開始年度		年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	<p>恵庭市が管理している幹線排水路は約74kmで国営事業、道営圃場整備事業により整備されている。事業後20年以上経過し、地盤の変化、老朽化による破損等により水の流れを阻害しており、補修・改修の他、ヘドロの除去の管理が必要である。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>老朽化した施設、経年利用による事業効果の回復を目的として、施設の補修、排水路断面の確保のため事業を実施する。 計画的な維持補修により、本来の排水路断面の確保、それらによる良好な排水により、内水排除対策を促進し、併せて施設の延命化を図る。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>受益面積 2,994㎡ 対象幹線排水路 74m</p> <p>市管理の農業用排水施設の機能の適正維持と老朽化等の施設について計画的な補修・更新を行う。経常的な経費により、計画的に事業を進める。また、農地・水・環境保全会との事業調整により、事業範囲の棲み分けなど効率的な維持補修に努める。 (平成24年度事業) 補修工事 L= 319m 床ざらい L=2,500m 事業費 19,441千円</p>					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	24,193	25,721	22,635	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	17,913	19,441	16,355
	計(A)	17,913	19,441	16,355
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	1.00 人工 日	1.00 人工 日	1.00 人工 日
	職員分	6,280	6,280	6,280
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	6,280	6,280	6,280
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	光熱水費	47	40	50
	委託料	0	4,466	3,987
	使用料及び賃借料	4,551	17	417
	工事請負費	13,314	14,918	11,891
	原材料費	1	0	10

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
排水路補修延長	m	目標 ㉑	234	241	595
		実績 ㉒	448	319	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	191	132	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
排水路補修延長	m	目標 ㉑	234	241	595
		実績 ㉒	448	319	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	191	132	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	各施設の年毎の応急的な補修は実施出来ている。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	各施設の年毎の応急的な補修は実施出来ている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	除雪・道路維持を実施する団体はあるが、排水路維持管理をする団体はまだない。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	積算システムの導入がされていて効率性は図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	長寿命化計画を策定し、修繕・更新・維持管理について進めるべき。		
改善検討事項	北島地区排水路再編事業の計画が樹立された段階で、市内排水路維持補修計画を策定する。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	農業用排水施設は、現地の土地の経年変化や使用状況に対応して、補修が可能なもつとも簡易な構造であり、橋梁や下水道のような詳細な構造計算を要し、長期の耐用年数を持つ施設ではない。 よって、長寿命化ではなく、路線ごとに状況に応じた維持補修計画が必要となる可能性が高い。現在の単年度ごとの応急的な補修は、予算の増額でしか対応できない。			

2次評価		コメント
今後の推進方針		
評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	早期に市内排水路維持補修計画を策定し、計画的に補修を進められたい。	

平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 61

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	未実施
事務事業名		環境保全型農業直接支払交付金事業		担当部課名	経済部 農政課
				評価者名	課長 横道 義孝
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款 6 農林水産事業費
	目標	50 農業生産基盤の整備と多様な担い手を育成します			項 1 農林費
	主要施策	01 農業生産基盤の整備			目 3 農業振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	7 環境保全型農業直接支払交付金事業費
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度	平成27年度	補助事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 恵庭市農業振興事業実施要綱・規則		
現状と課題(背景)	<p>農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るためには、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、農業の再生を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要である。</p> <p>また、農業分野においても環境問題に対応していくため、より環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要がある。</p>				
事業目的・意図期待される成果	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を目的として環境保全型農業に取り組む農業者へ支援している。				
事業概要、手段・方法など	<p>この事業は、国と地方(道・市)との共同事業であり、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8千円/10a(国4千円、道2千円、市2千円)</li> <li>・国は直接取り組み者へ交付し、市と道の合計を市から取り組み者へ交付する。</li> <li>・化学肥料など5割低減や有機農業の取り組み</li> </ul>				

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	4,025	4,553	5,680	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金	1,331	1,579	2,117
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,438	1,718	2,307
	計(A)	2,769	3,297	4,424
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.20 人工 日	0.20 人工 日	0.20 人工 日
	職員分	1,256	1,256	1,256
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	1,256	1,256	1,256	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	旅費	11	9	15
	需用費(消耗品)	47	112	125
	役務費(通信運搬費)	48	18	50
	補助金	2,663	3,158	4,234

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
取り組み者数	件	目標 ㉑	9	15	15
		実績 ㉒	7	15	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	78	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
支援した割合 (支援戸数/支援申請者数)	%	目標 ㉑	100	100	100
		実績 ㉒	100	100	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	環境保全に積極的に取り組んでいる農業者に対し事業実施できたことから、目標を達成できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	環境保全に効果の高い農業生産基盤の整備に寄与している。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	5年間の国の施策による事業であることから、市が主体的に実施すべきである。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	制度に即した事業であり、業務の効率化を図りつつ事業を実施している。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)		未実施		
改善検討事項				
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		5年間の国の施策による事業であることから、環境保全に意欲のある農業者に対し現行どおり平成27年度まで事業を進める。		

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
		評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 62

【1.事業内容】

前年2次評価結果				改善・見直し					
事務事業名		食と農の交流推進事業				担当部課名		経済部 産業振興課	
						評価者名		課長 桑山 勇人	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり				予算科目	款	7 商工費	
	目標	51 都市と農村の交流により地域農業の活性化を推進します					項	1 商工費	
	主要施策	01 都市・農村交流の推進					目	2 商工業振興費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				事業	4 地域産業活性化事業		
開始年度	平成21年度		完了(終了)年度			補助事業名			
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称		恵庭市農業振興事業補助規則及び事業実施要綱					
現状と課題(背景)	4年間継続して実施されている事業であるが、平成24年度(H25.2.16開催)の「えにわ食農交流フェスタ」は、市内の食品加工製造企業、事業者など32社の協力を得て、恵庭で製造されている農畜産物を使った加工食品の試食・販売、特産品のPR、ビジネスマッチングの機会として開催。約3500人が来場し、来場者アンケートの結果は大変好評であった。しかし、多くの市民等が来場したことから、会場が狭いことや、開場時間・駐車場の問題などの課題がある。								
事業目的・意図期待される成果	第3期恵庭市農業振興計画※に基づき、「地産地消」の普及啓発と農業者と消費者との交流促進を通じて、地域農業の現状と地元産農畜産物や加工製品への理解を求めるとともに、地元産農畜産物を活用した地域経済活性化に向けた機運の醸成を目的とする。								
事業概要、手段・方法など	市内の食品加工製造企業、事業者など32社の協力を得て、恵庭の農畜産物を使った加工食品の試食・販売・特産品のPR、ビジネスマッチングの機会として次のとおり実施し約3500人の来場となった。 1 出展者交流会 2 市内食品加工製造企業・事業者等による企業PR、商品PR、商品の試食・販売 3 恵庭市農業の紹介(パネル展示) 4 アンケート調査								

※第3期恵庭市農業振興計画…都市近郊型農業の発展や地域が支えあう魅力ある農業の実現に向けた施策の指針となる計画。期間:平成23~32年

【2.事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等	
総事業費(A)+(B)		1,922		1,868		1,870			
(財源内訳) 事業費	国支出金								
	道支出金								
	地方債								
	受益者負担								
	その他								
	一般財源	352		298		300			
	計(A)	352		298		300			
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.25 人工	日	0.25 人工	日	0.25 人工	日		
	職員分	1,570		1,570		1,570			
	超勤分								
	臨時職員分	0		0		0			
	計(B)	1,570		1,570		1,570			
(積算内訳) 事業費	報償費	100		(決算額)		(予算額)		80	
	消耗品費	32				29		78	
	印刷製本費	100				89		100	
	食料費	15				0			
	役務費	10				53		1	
	使用料及び賃借料	32				127		41	
	委託料	63							

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
食農交流フェスタ出展数	件	目標 ㉑	6	30	35
		実績 ㉒	8	32	—
目標達成率(㉒÷㉑)			133	107	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
食農交流フェスタ参加者数	人	目標 ㉑	100	500	3,500
		実績 ㉒	124	3,500	—
目標達成率(㉒÷㉑)			124	700	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	当日は、約3500人の市民が来場し、目標を大幅に超えた来場者を得た。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	パネル展示による農業への理解を深め、地元農産物を利用した新商品開発・販売により地元農産物の消費拡大を図り、都市と農村の交流を促し地域農業の活性化を推進した。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	農業・商業・工業・地域団体など多様な参加者構成の為、民間等の自立運営可能な組織設置までは、市が主体的に実施すべき。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	市のHPなどの活用や、ちらし配布委託により市民周知の効率化が図られている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	イベント開催情報などを周知した。市の広報、ちやんと(折込による全戸配布)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input checked="" type="checkbox"/> 広聴活動の実施	来場者820人からアンケートを回収	
	<input type="checkbox"/> その他				
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり、商工業や観光など異なる分野との連携による検討が求められる。実行委員会主導による展開を期待する。			
改善検討事項	平成24年度より恵庭市農商工等連携推進ネットワークを立ち上げ、関係機関との連携を図り地域資源を活用し地域経済の活性化に取り組む。				
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	前年より出展数が増加したことにより、来場者の大幅拡大となった。会場収容力から現行以上の規模拡大は困難であることから現行どおり推進する。				

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	本来の目的である「農商工連携による地産地消」や「ビジネスマッチング」を見据えた事業展開に努められたい。 「地域産業活性化事業」へ統合し、効率的に進められたい。		



平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 63

【1.事業内容】

前年2次評価結果		改善・見直し	
事務事業名		えにわふるさと会支援事業	
担当部課名		経済部 産業振興課	
評価者名		課長 桑山 勇人	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり	
	目標	49 地域産業の活性化と企業誘致活動を強化します	
	主要施策	01 地域企業情報の発信	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称	
開始年度	平成22年度	完了(終了)年度	年度
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	
現状と課題(背景)	平成22年度、恵庭市を離れて市外で生活されている方(道外在住恵庭出身者)と恵庭市民が定期的に一堂に会したり、情報交換を行うことにより、ふるさと恵庭を中心とした交流を活発化し、恵庭のまちづくりに寄与することを目的に「えにわふるさと会」が設立された。平成23年度には首都圏恵庭出身者が中心となり、「東京恵庭ふるさと会」が設立されており、今後は同会を中心として首都圏での事業展開が期待できることから、市の支援の必要性も高まっている状況となっている。		
事業目的・意図期待される成果	市としても、同会を活用することにより、人的交流の促進や新たな人脈形成を図ることが可能となり、通常手段では得ることが困難な企業情報の収集も期待できること、また、首都圏をはじめとする道外在住恵庭出身者を通じて市のPR等が可能となり、産業振興にも寄与することから、市が事務局を受け持つとともに、ふるさと会総会開催経費の一部負担や情報提供、人的交流の促進を図ることなどにより同会を支援するものである。		
事業概要、手段・方法など	平成24年度より組織を再編し産業連携(農商工等連携)強化を目指すなど、より一層の産業振興を推進する立場から、今後はふるさと会との連携強化を図るとともに、積極的にふるさと会事業への関わり合いを深め、財政支援も含め様々な形での支援を検討する。 平成24年10月に首都圏で開催している北海道産直フェアにふるさと会が参加し、恵庭市のPRを行った。(550千円 旅費・借上料など)		

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	863	1,178	943	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	235	550	315
計(A)	235	550	315	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日	0.10 人工 日
	職員分	628	628	628
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	628	628	628
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	報償費	20	30	30
	旅費	211	246	246
	使用料および賃借料	4	274	39

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ふるさと会の主催のイベント会合等への参加回数	回	目標 ㉑	未設定	4	4
		実績 ㉒	2	4	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ふるさと会会員数	人	目標 ㉑	230	252	253
		実績 ㉒	230	252	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	100	100	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	目標の会員数を達成できた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	会員数増加により、首都圏シティセールス※による地場産品PRを実施し、道外在住恵庭出身者の人脈を生かした市のPRや、情報の提供により産業振興に寄与している。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	任意団体への支援事業であり、支援は市が主体的に実施すべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	支援先との役割分担を明確化しており、事務の効率化が図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
自己評価	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input checked="" type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用	ふるさと会の設立趣旨等や道外在住のふるさと会会員に広報誌活用し恵庭の情報を発信している。	
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	担当課の評価どおり、支援内容の確立を求める。恵庭をPRする団体としての活用を期待する。		
改善検討事項	「北海道フェア」の初参加により、地場産品のPRとして活用することができ、今後もふるさと会(えにわふるさと会・すずらん会)のあり方や運営を検討したい。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり	シティセールスを活用した地場産品のPRを強化し地域企業情報の効果的な発信を行う。			
<input type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				
2次評価	今後の推進方針	コメント		
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)		
<input type="checkbox"/> 現行どおり	えにわふるさと会のあり方や運営を十分に検討されたい。会員の活用やイベント、市HPなどによる恵庭のPRや会員拡大に努められたい。			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し				
<input type="checkbox"/> 完了・終了				
<input type="checkbox"/> 中断・廃止				

※シティセールス…恵庭市のイメージや知名度を高めるために恵庭市の魅力を発信すること。

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 64

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し		
事務事業名		企業立地促進補助事業		担当部課名	経済部 産業振興課	
				評価者名	課長 桑山 勇人	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	7 商工費
	目標	49 地域産業の活性化と企業誘致活動を強化します			項	1 商工費
	主要施策	02 企業誘致の推進			目	2 商工業振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	2 工業振興費	
開始年度	平成15年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市企業立地促進条例			
現状と課題(背景)	現在の「企業立地促進条例」は昭和34年に制定した「恵庭市工業誘致条例」を廃止し、新たに平成15年4月「恵庭市企業立地促進条例※」を制定した。当時、日本経済はデフレによる景気の低迷が著しく、企業のリストラによる失業者も増加している状況にあるなど厳しい経済状況にあり、恵庭市の企業誘致活動についても苦戦を強いられているとともに、旧条例は制定後40年以上も経過しており、内容も経済事情に即していないことや、道内35市の中で支援策を持っていない自治体は当市を含め2市のみであったことから、「恵庭市企業立地促進条例」を制定した。 平成23年10月で工業団地が完売したことから、企業立地促進補助金については既存企業の新增設に伴う助成や未操業用地への立地企業に対し助成を行っている。					
事業目的・意図期待される成果	市内に工場等を新設又は増設することを奨励するために必要な助成を行うことにより、工場等の立地促進と雇用機会の拡大を図り、本市の産業振興に資することを目的としている。また、新增設した企業からの税金は4年目からは税収増となり、新規雇用もされていることから恵庭市における経済効果と雇用対策には非常に有益な効果が期待される。					
事業概要、手段・方法など	恵庭市内工業団地で新增設企業に対し下記内容で助成している。 ①工場等を新設する場合は、投資額5000万円以上で新規雇用者5名以上雇用すること。増設の場合は、投資額3000万円以上で新規雇用者3名以上雇用すること。 ②試験研究施設等については、新增設ともに投資額2000万円以上で新規雇用者を3名以上雇用とする。 ③投資額に係る補助金は、新增設により新たに発生した固定資産税相当額を3年間に限り補助金として交付する。(限度額は3年間で1億円とする。) ④新規雇用者に係る補助金は、恵庭市内若しくは採用後恵庭市内に居住する者を雇用してから1年間経過後、1回に限り補助金を交付する。(1人当たり20万円を2000万円を限度とする。)					

※恵庭市企業立地促進条例…恵庭市内での工場等の新設や増設を助成することにより、立地促進と雇用機会拡大による産業振興をめざす条例。平成15年制定。

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		3,893		13,501		49,363		
(財源内訳)	国支出金							補助対象件数と額
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	2,637		12,245		48,107		
	計(A)	2,637		12,245		48,107		
(人件費以外)	事務量(職員 臨時)	0.20 人工	日	0.20 人工	日	0.20 人工	日	H20(4件) 43,513 H21(5件) 42,062 H22(2件) 11,520 H23(1件) 2,637 H24(3件) 12,245
	職員分	1,256		1,256		1,256		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	1,256		1,256		1,256		
(積算内訳)		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	補助金	2,637		12,245		48,107		

【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
補助金交付申請件数	件	目標 ㉑	未設定	3	6
		実績 ㉒	1	3	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
新規雇用人数	人	目標 ㉑	—	9	38
		実績 ㉒	—	9	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	平成23年度に工業団地が完売したが、未利用地等があるため引き続き経済環境や企業ニーズに対応した助成内容により、企業誘致を推進していく。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	工業団地が完売したこともあり、本助成制度は主要施策としての企業誘致の推進に貢献できている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	立地企業への助成制度であるため市が主体的に実施すべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	効率化を図るべきところなし。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	経済状況、社会情勢、他市町村の助成状況等を勘案し、助成内容について必要に応じて変更・改善を行い企業誘致活動を推進する。		
改善検討事項	現在の補助制度(平成22年度改正)で十分対応しているが、今後の経済情勢や近隣市町村との助成内容が大きく変わってきたときは、改善見直ししたい。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	現在の補助制度(平成22年度改正)で、十分対応しているが、今後の経済情勢や近隣市町村との助成内容が大きく変わってきたときは、改善見直ししたい。			

2次評価		コメント
今後の推進方針		
評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 65

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		地域産業活性化事業		担当部課名	経済部 産業振興課	
				評価者名	課長 桑山 勇人	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	7 商工費
	目標	46 地域資源を活用し新事業の創出や新たな産業を育てます			項	1 商工費
	主要施策	01 地域資源の発掘と活用			目	2 商工業振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称				
開始年度	平成23年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	<p>農林水産物の産品を他産業と連携させ、高付加価値化を図る取り組みが全国で盛んに行われている。特に、農商工連携の取り組みが、新たなビジネスモデルとして期待が高まっている。本市にも、農畜産物や花、自然など様々な地域資源が存在しており、これらの地域資源を有効活用することが地域経済の活性化をさらに促すものと考え、H25年2月には、市内33の企業・団体が参画して「恵庭市農商工等連携推進ネットワーク」が設立され、会員企業による新商品やサービスの開発支援に向けて動き出したところである。また、本市に立地する食品加工企業などによる「えにわ食農交流フェスタ」の開催、さらには、首都圏でのシティーセールス※として、「北海道産直フェア」に参加して特産品の販路拡大、PR活動に取り組んでいる。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>恵庭市農商工等連携ネットワークにより、農畜産物など様々な地域資源を活用し、産業間を越えた農商工等連携の手法による新商品やサービスの開発、販路拡大、また、今後ネットワークの会員数増加により中小企業振興基本条例※が目指す域内循環による地域経済の活性化の促進が期待される。</p>					
事業概要、手段・方法など	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の35の企業・団体が参加する「恵庭市農商工等連携推進ネットワーク」の運営支援。</li> <li>「えにわ食農交流フェスタ」の開催。平成25年2月開催 約3500人来場 出展数 32件</li> <li>「北海道産直フェア」に初参加(首都圏での特産品の販路拡大、PR活動。)</li> </ul> <p>かぼちゃプリン、じゃがいも等20種類以上の特産品販売及び恵庭のPRを行った。</p>					

※シティーセールス…恵庭市のイメージや知名度を高めるために恵庭市の魅力を発信すること。

※恵庭市中小企業振興基本条例…市、中小企業者、大企業者及び市民の役割を明らかにすることにより、中小企業振興に関する施策を総合的に推進し、地域経済の発展及び市民生活の向上を目的とした条例。平成25年制定。

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	2,096	7,054	7,580	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	840	774	1,300
計(A)	840	774	1,300	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.20 人工   日	1.00 人工   日	1.00 人工   日
	職員分	1,256	6,280	6,280
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	1,256	6,280	6,280
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	委託料	840	299	
	報償費		142	400
	需用費		333	829
	役務費			1
	使用料			70

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ネットワーク幹事会 ・交流会等開催数	回	目標 ㉑	—	1	5
		実績 ㉒	—	1	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
ネットワーク会員数	件	目標 ㉑	—	33	35
		実績 ㉒	—	33	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	100	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	平成24年度(H25.2.16)に恵庭市農商工等連携推進ネットワークを設立し、今後の新商品やサービスの開発・販路の拡大などをの方向性を打ち出した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	平成25年2月に恵庭市農商工等連携推進ネットワークを設立したばかりで、具体的成果はまだ出ていないが、地域経済活性化に向けた環境整備が整った。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	各産業界との連携するためにも、先導的立場として市が主体的に関わることが必要である。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	地域資源の発掘や産業連携には団体・民間事業者等の協力が不可欠であり、具体の事業実施に向けてこれら事業者へ委託する可能性もある。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	■ 必要 <input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	■ その他	農商工等ネットワークのホームページを立ち上げ、情報を積極的に発信する。		
前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	恵庭市経済に付加価値のある新商品の開発を期待する。		
改善検討事項	恵庭市農商工等交流ネットワークを通して、地域資源を生かした商品開発や販路拡大を図る。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
■ 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	H24年度は農商工連携の推進組織「恵庭市農商工等連携推進ネットワーク」の設立、約3500人が来場した「えにわ食農交流フェスタ」など、過去に例を見ない積極的な事業展開であり、引き続き継続し具体的商品開発を取り進める。			

2次評価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	「食と農の交流推進事業」と統合した効率的な事業展開を進められたい。		

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 66

【1.事業内容】

		前年2次評価結果		改善・見直し		
事務事業名		通年雇用促進支援事業		担当部課名	経済部 商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	5 労働費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します			項	1 労働諸費
	主要施策	02 勤労者支援の充実			目	1 労働諸費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 勤労者関係費	
開始年度	平成19年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	通年雇用促進支援事業実施要領(厚生労働省)			
現状と課題(背景)	<p>市内1,001名の季節労働者が就労しているが、有期契約であることから、雇止めや解雇等の影響を最初に受けやすく、将来の生計が不安定な状況にある。当市においても、社会保障にかかる財政的負担が増加している傾向にあり、市民の雇用・生活安定は、活気あるまちづくりに不可欠なものである。</p> <p>平成18年度に国の季節労働者に対する施策『冬期技能講習助成給付金』が廃止となり、平成19年度から地方独自のニーズに応えるため、地方に委託する形での「通年雇用促進支援事業」が始まった。</p> <p>また平成19年度からは『特例一時金』(季節的に雇用される人、もしくは、短期の雇用(同一の事業主に雇用される期間が1年未満である雇用)に就くことを常態としている人が、失業したときに、支給される失業手当)の給付水準が50日分から40日分へと引き下げられ、将来は30日分となることになっており、季節労働者の生活はますます厳しいものとなると見込まれる。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>季節労働者の通年雇用化により、労働者の生活安定を図り、活気あるまちづくりを行なう。恵庭市、石狩振興局、恵庭商工会議所、恵庭建設業協会及び季節労働者が加入する企業組合を構成員とした『恵庭市通年雇用促進協議会』において、国からの通年雇用促進事業を受託し、季節労働者の通年雇用化を目指す。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>恵庭市通年雇用促進協議会は、季節労働者のために通年雇用化を目指し、国の委託事業と地方が自ら実施する事業を行う。</p> <p>協議会で実施する事業は、①国からの受託事業(国庫負担)と②地域自らが実施する取組事業(道および市負担)に分けられる。</p> <p>国庫負担金は協議会に直接支払われ、地域自らが実施する取組事業については、市が負担金を支出する。道負担金は国庫負担金同様に協議会に直接支払われる。(道1/2・市1/2)</p> <p>○通年雇用促進協議会 の事業概要                  ①事業所向け通年雇用セミナー・資格取得講習業務委託など                  ②資格取得支援・情報提供など</p> <p>負担金算出内訳                  国からの受託事業のうち、事務費の10%以上相当分を地域自らが実施する事業(道および市負担)に取り組まなければならない。</p>					

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	2,184	2,442	2,442	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	300	558	558
	計(A)	300	558	558
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.30 人工   日	0.30 人工   日	0.30 人工   日
	職員分	1,884	1,884	1,884
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	1,884	1,884	1,884
(積算内訳) 事業費	負担金	(決算額) 300	(決算額) 558	(予算額) 558

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
事業参加者	人	目標 ㉑	482	884	1512
		実績 ㉒	537	1,000	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	111	113	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
通年雇用化数	人	目標 ㉑	35	38	40
		実績 ㉒	53	55	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	151	145	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	目標を超える通年雇用化を達成することができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	雇用確保の支援に大きく貢献した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	国からの委託事業で、行政は必ず関与しなければならない。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	会計事務等OA化を図っている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他		
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	効果的な改善策が必要		
改善検討事項	H25年度は、福祉支援関連サービス職場への雇用機会が高まるよう事業計画に盛り込む。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	平成25年度は介護事業のための人材確保として「介護転職講座」「パソコン講習」「介護関連技能取得」のほか介護事業に特化した見学会、企業就職説明会を実施。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり改善をしつつ、通年雇用の実態把握にも努められたい。	



平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 67

【1. 事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		恵庭地方職業能力開発協会運営費補助事業		担当部課名	経済部 商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	5 労働費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します			項	1 労働諸費
	主要施策	02 勤労者支援の充実			目	1 労働諸費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 勤労者関係費	
開始年度	平成19年度		完了(終了)年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	職業能力開発促進法 恵庭市職業訓練センター条例・施行規則 恵庭市補助金等交付規則・要綱			
現状と課題(背景)	<p>職業訓練法人恵庭地方職業能力開発協会は、職業能力開発促進法による認定職業訓練その他の職業訓練に関し、必要な業務を行うことにより職業人として優位な労働者の養成と労働者の経済的、社会的地位の向上を図ることを目的として昭和51年に設立した。恵庭市職業訓練センターは条例により設置される市の施設であるが、この施設の管理運営について無償で職業訓練法人恵庭地方職業能力開発協会に委託している。管理運営に必要な費用は委託先が負担している。 【会員企業数=118事業所、1団体(恵庭工業クラブ) H24年5月末】 最大時期:227事業所が加入</p> <p>職業訓練法人として、技能者の養成と技術向上により、地域産業の発展を目指してきたが、建設産業界の状況が厳しさを増している現状から、事業者の新規雇用や長期訓練の手控えにより、職業訓練を受ける生徒が減少している。協会およびセンターの存在価値・社会的役割について見直す時期が来ている。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>職業能力開発促進法による認定職業訓練その他の職業訓練に関し、必要な業務を行うことで職業人として優位な労働者の養成と経済的、社会的地位の向上を図ることを目的とする。 職業訓練を通じ、技能者として有能な労働者を養成することにより、市の産業発展に寄与する。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>○恵庭市職業訓練センターの事業概要 職業訓練に関する事業 技能労働者の技術向上のために行う研究、啓蒙等に関する事業 その他</p> <p>○恵庭地方職業能力開発協会の事業概要 ①会員の雇用する労働者に対する技能職業訓練 ②求職者に対する認定職業訓練(パソコン教室) ③次世代人材育成(手作り木工教室) ④全国建設工事健康保険組合事業</p> <p>○補助金算出内訳 ・協会職員3名分の給与の1/2補助 ・技能職業訓練に係る事務費1/2補助</p>					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	3,941	4,129	3,622	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	3,878	3,878	3,308
計(A)	3,878	3,878	3,308	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.01 人工 日	0.04 人工 日	0.05 人工 日
	職員分	63	251	314
	超勤分			
	臨時職員分	0.0	0	0
計(B)	63	251	314	
(積算内訳) 事業費	補助金	(決算額) 3,878	(決算額) 3,878	(予算額) 3,308

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
訓練日数	日	目標 ㉑	220	220	220
		実績 ㉒	281	264	—
目標達成率(㉒÷㉑)			128	120	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
認定職業訓練修了者数	人	目標 ㉑	3	3	3
		実績 ㉒	3	2	—
目標達成率(㉒÷㉑)			100	67	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	C	建築関係の職業訓練であり、また近年の不況等により事業者が減少傾向にあり、希望する訓練生も少ないことから期待通りの目標達成ができなかった。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	人材育成により、技能者の技術向上に一定の効果があったが、訓練生が減少している状況にある。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現段階では行政の補助は必要だが、将来的には自立が望ましい。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	事務の効率化を図り、経費削減の余地がある。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用		
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催	
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施	
		<input type="checkbox"/> その他		
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	協会の存廃を含めた事業方針の検討が必要	
	改善検討事項	25年度事業費補助へ移行するとともに、今後の運営について協会役員と協議検討		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度より事業費補助にしたことにより、前年比約500千円の補助削減</li> <li>訓練生も減少していることから、訓練センターの運営方法・利用内容について平成27年を目途に協会と協議検討していく(平成25年度3回の打ち合わせを予定)</li> </ul>		

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	協会会員の意見を把握した上で、計画的かつスピード感をもった協議検討を進められたい。	

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 68

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し	
事務事業名		シルバー人材センター運営費補助事業		担当部課名	経済部 商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	5 労働費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します			項	1 労働諸費
	主要施策	02 勤労者支援の充実			目	1 労働諸費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 勤労者関係費	
開始年度	平成19年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 恵庭市補助金等交付規則・要綱			
現状と課題(背景)	<p>少子高齢化社会において、活力ある経済社会を維持していくためには、高齢者を介護する社会ではなく、高齢者が生き生きと働ける社会が重要である。恵庭市シルバー人材センターは、定年で職場を離れた高齢者等が「福祉の受け手から社会の担い手へ」なることを目指して昭和62年に設立され、平成24年4月に公益法人制度改革により、民法法人から公益社団法人へ移行し、より高い公益性とコンプライアンス※が求められる法人となった。</p> <p>市はセンターの管理運営等に必要経費について、国が定める額と同額を交付してきた。国の補助金削減にともない、市の補助金額も削減とした。今後、市の補助のあり方を見直していく必要がある。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>定年退職者などの高齢者に、そのライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業(その他の軽易な就業とは特別な知識、技能を必要とする就業)」を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現、地域社会の福祉の向上と活性化に貢献する。高齢者が働く環境を整備することで、健康で生きがいのある生活を実現し、医療費の抑制や介護予防の推進に貢献している。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>定年退職者その他高齢者の希望に応じた就業を援助して、これらの者の生きがいの充実、社会参加の推進を図ることで高齢者の能力を活かした活力ある地域社会作りを推進する。</p> <p>○シルバー人材センターの事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者のための就業機会の確保及び組織の提供</li> <li>・就業を希望する高齢者のための無料の職業紹介事業</li> <li>・就業に必要な知識および技能の付与を目的とした講習の実施</li> <li>・これら事業を推進するための調査研究</li> <li>・公の施設の管理 など</li> </ul> <p>○補助金算出内訳</p> <p>会員数及び会員の就労日数によりランク付し、更に独自の企画提案事業に対し補助金交付。 道の補助額以上の額を補助しなければならない (高齢者就業機会確保事業)</p> <p>運営費 7,100千円 企画提案事業 3,500千円</p>					

※コンプライアンス…法令遵守

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	11,563	10,663	8,663	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	11,500	10,600	8,600
計(A)	11,500	10,600	8,600	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.01 人工 日	0.01 人工 日	0.01 人工 日
	職員分	63	63	63
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	63	63	63
(積算内訳) 事業費	補助金	(決算額) 11,500	(決算額) 10,600	(予算額) 8,600

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
登録会員数	人	目標 ㉑	780	730	700
		実績 ㉒	747	692	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	96	95	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
1人当たりの就労日数	日	目標 ㉑	85	85	85
		実績 ㉒	80	87	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	94	102	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	高齢者雇用安定法による65歳定年延長や高齢による脱退等で会員数は減少しているが、一人当たりの就労日数を達成することができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	高齢者の雇用確保の支援に大きく貢献した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	国の補助金の削減の趣旨を鑑み、独自事業の推進が必要。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	申請事務等の効率が図られている。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	シルバー自体の経営基盤強化策の検討	
	改善検討事項	シルバーでは平成27年度からの中長期計画を策定中であり、内容を検討していきたい		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	・「ふれらんど」農園部を含めた新規開拓事業に対する指導、助言。 ・平成27年度からの「第2期中長期計画」を策定し、計画的効果的な事業運営を指導。 ・道からの補助額を下回ることができないため、状況を見ながら交付することとする。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	登録会員の拡大と自主事業数の拡充を図りたい。	

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 69

【1.事業内容】

前年2次評価結果				新規事業					
事務事業名		特定求職者支援事業				担当部課名	経済部 商業労政課		
						評価者名	課長 高澤 一昭		
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり				予算科目	款	5 労働費	
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します					項	1 労働諸費	
	主要施策	01 雇用確保の支援					目	1 労働諸費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称						事業	6 特定求職者支援事業
開始年度	平成24年度		完了(終了)年度			年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称							
現状と課題(背景)	<p>厳しい経済状況が依然として続く中、企業が求める人材と、若年層などの求職者側の希望が一致しないという課題が生まれ、有能な労働力が市外へと流出している。このようなことから、求職者の地元雇用を生み出す企業の誘致や多様な産業の創出に努めるとともに、求人情報と雇用形態の変化に応じた情報の提供を行うことが必要となっている。</p>								
事業目的・意図期待される成果	<p>合同企業就職説明会で市内求職者と求人企業のマッチングの環境を整えることで雇用状況を改善し、市民生活や企業の経営基盤の安定を図り、活気あるまちづくりを推進する。また、合同企業就職説明会に先行して就職に関するセミナーを開催し、就職に関する基礎知識を習得してもらい、更には職場体験実習を実施することにより職業の適正について企業・求職者双方に理解してもらうことで事業の効果を高める。</p>								
事業概要、手段・方法など	<p>【就職支援促進セミナー】 新規学卒者、一般求職者を対象にノウハウを持つ民間業者を活用して実施する就職支援促進セミナー 平成24年7月下旬～8月初旬</p> <p>【職場体験実習】 市内事業所への職場体験を実施することにより職業の適正等を理解 平成24年8月中旬</p>								

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		0		2,131		4,489		25年度特定求職者支援事業と合同企業就職説明会を就職支援促進事業として実施。
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他					1,000		
	一般財源			1,503		2,861		
計(A)		0		1,503		3,861		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	人工	日	0.10 人工	日	0.10 人工	日	
	職員分	0		628		628		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
計(B)		0		628		628		
(積算内訳)	委託料	(決算額)		(決算額)		(予算額)		
				1,503		3,861		

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
参加人数	人	目標 ㉑	—	55	55
		実績 ㉒	—	45	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	—	82

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
就職者数	人	目標 ㉑	—	10	15
		実績 ㉒	—	23	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	—	230

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	一般求職者の参加が少なかったが、就職内定者を予定より上回ることができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	雇用確保の支援に大きく貢献した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	求職者の支援は市が中心に実施すべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	ノウハウのある民間業者へ委託することにより事務の効率を図ることができる。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	24年度はセミナー、職場体験、合同企業就職説明会を一本の流れの中で実施した。25年度はこれらを一つの事業として、プロポーザル※による民間業者への委託を行う。			

		今後の推進方針	コメント
2次評価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり、合同企業説明会などの個別事業と一体的に実施し、効率化に努められたい。	

※プロポーザル…複数の業者に企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った業者を選定すること。

平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 70

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		合同企業説明会開催事業		担当部課名	経済部 商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	5 労働費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します			項	1 労働諸費
	主要施策	01 雇用確保の支援			目	1 労働諸費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	5 合同企業説明会事業費	
開始年度	平成23年度 完了(終了)年度		年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	<p>厳しい経済状況が依然として続く中、企業が求める人材と、若年層などの求職者側の希望が一致しないという課題が生まれ、有能な労働力が市外へと流出している。このようなことから、求職者の地元雇用を生み出す企業の誘致や多様な産業の創出に努めるとともに、求人情報と雇用形態の変化に応じた情報の提供を行うことが必要となっている。</p>					
事業目的・意図期待される成果	<p>昨今、経済の景気が上向きつつある中で、市内の高卒者、大卒者等の就職率は高く、一般の求人に対しても求人倍率は上向いているものの、就職率が低い状況にある。企業においても必要とする人材発掘が難しいことから、企業が合同で説明会を開催できる機会を設けた。勤労者と企業、双方のニーズに合った雇用の創出に努め、市内求職者と求人企業のマッチングの環境を整えることで雇用状況を改善し、市民生活や企業の経営基盤の安定を図り、活気あるまちづくりを推進することが期待される。</p>					
事業概要、手段・方法など	<p>【合同企業就職説明会】 プロポーザル※により業者選定し、民間事業者を活用した。</p> <p>参加企業向け資料作成、募集、企業訪問 求職者向け資料作成・配布 教育機関(学校等)への訪問 求職者へ就職に向けてのカウンセリング</p>					

※プロポーザル…複数の業者に企画を提案してもらい、その中から優れた提案を行った業者を選定すること。

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	2,623	2,986	0	「いきいきふるさと事業」	
(財源内訳)	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	990	1,000		
	一般財源	1,005	1,358		
計(A)	1,995	2,358	0		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	0.10 人工 日	0.10 人工 日		人工 日
	職員分	628	628		0
	超勤分				
	臨時職員分	0	0		0
計(B)	628	628	0		
(積算内訳)	委託料	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
		1,995	2,358		

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
参加求職者	人	目標 ㉑	未設定	180	180
		実績 ㉒	150	166	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	—	92	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
就職者数	人	目標 ㉑	15	35	35
		実績 ㉒	2	35	—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)	13	100	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1次評価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	就職内定者数は予定通りの結果だが、参加企業への就職が9名と少なかった
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	内定者数を増やすため、求職者や企業の要望に応じた開催方法に改善したい。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	A	求職者の支援は市が中心に実施すべき。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	ノウハウのある民間業者へ委託することにより事務の効率を図ることができる。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
	前年指摘事項(2次評価)	改善・見直し	ノウハウのある民間事業者を活用すべき	
	改善検討事項	民間事業者を活用し、特定求職者支援事業※と事業の一本化を検討。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	24年度はセミナー、職場体験、合同企業就職説明会を一本の流れの中で実施した。25年度はこれらを一つの事業として、プロポーザルによる民間業者への委託を行い事務の効率化を図る。 参加企業の職種が偏らないよう業者の開拓を行なうとともに、より多くの求職者が参加できるように開催日、時間帯を検討する。		

2次評価	今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	特定求職者支援事業と一体的に進められたい。

※特定求職者支援事業・・・平成24年度より「就職支援促進セミナー」と「職場体験実習」をあわせて民間委託により実施している事業。



平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 71

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し
事務事業名		プレミアム付建設券発行補助事業		担当部課名	経済部 商業労政課
				評価者名	課長 高澤 一昭
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		款	7 商工費
	目標	53 求職者の技能向上と就業の場を創出し拡大します		項	1 商工費
	主要施策			目	2 商工業振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 中小企業振興対策事業費
開始年度	平成22年度	完了(終了)年度		年度	補助事業名
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称			
現状と課題(背景)	長引く不況の影響で住宅の建築件数も減ってきており、また建築後30年を経過している家が多く、修理・リフォームの時期にきている。 建設業界は上記現状に加え、事業主の高齢化、後継者不足も重なり、深刻な問題となっている。				
事業目的・意図期待される成果	景気低迷により、経営が圧迫されており市内建設業の振興を図り、地域経済の活性化につなげていく。				
事業概要、手段・方法など	24年度 発行額の10%分をプレミアム分とし、その内の5%を補助 1世帯当り 新築・リフォーム共 55万円(内プレミアム分5万円)を限度に販売  販売額 補助額 23年度実績 10,120万円 内 960万円*1/2 24年度実績 11,000万円 内 1000万円*1/2				

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	5,051	5,251	3,251	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	4,800	5,000	3,000
計(A)	4,800	5,000	3,000	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.04 人工 日	0.04 人工 日	0.04 人工 日
	職員分	251	251	251
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
計(B)	251	251	251	
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	補助金	4,800	5,000	3,000

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
プレミアム建設券申し込み件数		目標 ①	設定無	設定無	100
		実績 ②	184	216	—
目標達成率(②÷①)		(%)	—	—	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
プレミアム建設券販売額		目標 ①	110,000	110,000	55,000
		実績 ②	101,200	110,000	—
目標達成率(②÷①)		(%)	92	100	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	目標の販売額が達成でき、この助成事業による工事費が新築、リフォームをあわせて、4億4千万円の発注があった。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	販売方法(事業主負担率)について検討が必要であった。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	民間事業者が主体的に実施すべきだが、事業者負担が大きく行政の支援が必要		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	商工会議所が実施することで、業者の参加、市民周知、券の取り扱いが容易である		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	成果が出ているので、地域経済活性化の方策として再実施を検討		
改善検討事項		事業主負担を軽減するため、補助率をUPして継続			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		プレミアム分10%のうち6%分を補助。また、事業主負担を1.5%とした(従前は市5%事業主5% 25年度 市6% 事業主2.8% 商工会議所1.2%)			

2次評価		コメント
今後の推進方針		
評価者名		行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		商工会議所の事業費補助への移管も見込んだ、事業のあり方について検討されたい。

平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 72

【1. 事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		商工会議所補助事業		担当部課名	経済部 商業労政課	
				評価者名	課長 高澤 一昭	
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	7 商工費
	目標	52 地域に根ざした商店街づくりを進めます			項	1 商工費
	主要施策	01 商店街の活性化			目	2 商工業振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	1 中小企業振興対策事業費	
開始年度		年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称				
現状と課題(背景)	同補助金は人件費補助を目的として助成をしてきたが、財政健全化対策の中で、5ヵ年で1000万円の削減と人件費補助から事業費補助への移行が示され課題となっている。					
事業目的・意図期待される成果	商工業の総合的な改善、発展を図り恵庭市経済の健全な発展を推進することを目的。 市における各種協議会のメンバーになっているとともに、恵庭市の商工業発展のため調査、研究、指導等を行っている。					
事業概要、手段・方法など	会議所内にある中小企業相談所職員及び一般職員、14名の人件費の一部を補助 補助金については、21年度から5年間で1,000万円の補助金削減を実施 当初 38,659千円→28,659千円 事業内容 ・中小企業経営相談業務 ・国際交流事業					

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		32,910		31,161		29,915		
(財源内訳) 事業費	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	32,659		30,659		28,659		
	計(A)	32,659		30,659		28,659		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.04 人工	日	0.08 人工	日	0.20 人工	日	
	職員分	251		502		1,256		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	251		502		1,256		
(積算内訳) 事業費		(決算額)		(決算額)		(予算額)		
	補助金	32,659		30,659		28,659		

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
補助対象人員	人	目標 ㉑	15	14	14
		実績 ㉒	15	14	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
会員数	社	目標 ㉑	1,080	1,080	1,150
		実績 ㉒	1,067	1,018	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			99	94	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	B	概ね達成できたが、廃業、店舗閉鎖等により年々会員数が減少している。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	補助の内容について見直しを要する。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	C	ある程度の支援は必要だが他市町村と比較して、当市は高い補助額となっており検討を要する。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	イベント、商業活性化、市民サービス等を効率的に行っている。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項(2次評価)		改善・見直し	平成21年の行政評価の指摘どおり、人件費補助から事業費補助への検討を進めるべき		
改善検討事項		平成26年度から事業費補助へ移行すべく商工会議所と協議を進める			
今後の推進方針		理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		平成21年度から5か年で1000万円の削減をしている。 平成26年度からの事業費補助に向けて補助内容等具体的に協議を進める。			

今後の推進方針		コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	観光協会との役割のすみ分けを整理しながら事業費補助への移行を検討されたい。	

平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 73

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	新規事業
事務事業名		商店街利用促進事業費		担当部課名	経済部 商業労政課
				評価者名	課長 高澤 一昭
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		款	7 商工費
	目標	52 地域に根ざした商店街づくりを進めます		項	1 商工費
	主要施策	01 商店街の活性化		目	2 商工業振興費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	3 商店街活性化振興事業費
開始年度	平成24年度 完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称			
現状と課題(背景)	長引く景気の低迷やインターネット販売、更には大型店の出店等により各商店街は危機的な状況にある。 また、店主の高齢化等により商店街の空き店舗が目立ってきている。				
事業目的・意図期待される成果	市の商業を網羅する団体が、市内商業の活性化や身近に抱える問題の改善を図り、協働して地域の商業環境の整備・改善や商店街の活性化に必要な事業を推進し人が集まりやすいイベント等を開催することで商店街等が活力を取り戻すことことができる。				
事業概要、手段・方法など	<p>恵庭市商店会連合会会員と消費者のコミュニケーション促進、集客力アップを目指し独自発行の商品券を賞品とするキャンペーン事業を実施する。</p> <p>発行額面 500円(1000円で1枚の応募券) 発行総額45万円(上回った場合各店で印刷) 当選賞品として1千円、2千円、5千円、1万円のエクボ券(金券)を進呈</p> <p>補助金算出内訳 エクボ商品券、印刷費、事務費に係る経費の1/2</p>				

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	0	363	363	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源		300	300
計(A)	0	300	300	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	0.01 人工 日	0.01 人工 日
	職員分	0	63	63
	超勤分			
	臨時職員分	0	0	0
	計(B)	0	63	63
(積算内訳) 事業費	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	補助金		300	300

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
参加店(商店会会員)	店	目標 ①	—	100	100
		実績 ②	—	111	—
目標達成率(②÷①) (%)			—	111	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
商品券売上 (応募総数)	千円	目標 ①	—	20,000	20,000
		実績 ②	—	22,000	—
目標達成率(②÷①) (%)			—	110	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	補助をすることで商店街の活性化が図ることができた。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80~99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	A	商店街の活性化に大きく貢献した。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	C	民間事業者が主体的に実施すべきだが、事業者負担が大きく行政の支援が必要。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	恵庭市商店会連合会が実施することで、業者の参加、市民周知、券の取り扱いが容易である	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施			
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	新規事業			
改善検討事項				
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	商品券は1,000円単位のため、端数を含めた売上は3~4千万円になると思われる。本事業は人気があり成果もあることから商店会の活性化に繋がっていると思われる継続する必要がある。			

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	事業の効果の把握、検証に努められたい。	

平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 74

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し
事務事業名		観光協会補助事業		担当部課名	経済部 花と緑・観光課
				評価者名	課長 南 浩之
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		款	7 商工費
	目標	47 多様な観光資源を活用し観光事業を推進します		項	1 商工費
	主要施策	01 観光資源の活用		目	3 観光費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市観光振興計画(H20~27)	事業	1 観光関係事業費
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称			
現状と課題(背景)	観光協会は、平成17年に法人化され平成18年度より道と川の駅「花ロードえにわ」の指定管理者※として運営している。当協会は、営利を目的としない団体で、観光振興という公共性の高い業務を担うことから、収支バランスの取れた運営が要求される中、観光PRを含む観光振興の推進を最大限図った運営に努めている。				
事業目的・意図期待される成果	恵庭市の観光地の紹介・宣伝及び観光事業の展開により、交流人口の増加だけでなく、知名度の向上や「花のまち」というイメージの定着による地域ブランドの構築を図るとともに、地域経済の振興に寄与することを目的としている。また、地域資源を活用した新たな地域産の創出を図るよう努めていく。				
事業概要、手段・方法など	観光協会の主な事業内容		事業費補助の内容		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光宣伝及び観光客誘致促進</li> <li>観光施設の計画と整備促進及び管理運営</li> <li>観光関係者の資質向上</li> <li>観光土産品及び特産品の開発、販路の開拓及び斡旋</li> <li>道と川の駅の管理運営</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>宣伝事業費(マップ、パンフ作成)</li> <li>白扇の滝管理事業(管理費)</li> </ul>		

※指定管理者制度…自治体の指定を受けた民間企業やNPOなどが公共施設の管理運営を代行する制度。

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等	
総事業費(A)+(B)	7,633	5,593	3,690		
(財源内訳) 事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	7,633	5,593	3,690	
	計(A)	7,633	5,593	3,690	
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	人工 日	人工 日	人工 日	
	職員分	0	0	0	
	超勤分				
	臨時職員分	0	0	0	
計(B)	0	0	0		
(積算内訳) 事業費	補助金	(決算額) 7,633	(決算額) 5,593	(予算額) 3,690	

H24まで運営費補助  
(人件費:H24.7をもって打ち切り)  
H25より事業費補助

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
実施事業数	事業	目標 ㉑	5	5	5
		実績 ㉒	5	5	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	100	100

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
観光入込数 (花ロード)	千人	目標 ㉑	918	956	977
		実績 ㉒	956	977	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	104	102

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	開設当時、年間49万人の観光入込を期待していたが、現在100万人近くの観光入込があり想定を大きく上回る実績となっている。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	特産品の販売システム構築など一定程度の成果が見られるが、積極的な観光振興への取り組みが必要とされている。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	基本的には、観光協会が主体的に観光振興を取り進めていくべきであるが、現在はまだ観光振興の途上であり関係機関が連携の上、取り進めていく必要がある。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	少数体制で業務を行うなか、効率的に運営しているが、新しい課題に対応するため関係団体と連携を図り、さらに効率化が図られるよう検討が必要である。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催		
	<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
	<input type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
	<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	・自主事業の展開による経営基盤の強化を望む。 ・花ロードえにわ内に冷房を設置し、観光客に長く滞在してもらう環境を整備すべき。滞在時間が延びることで、効果的な観光PRができる。		
改善検討事項	平成24年度観光事業企画推進調査を実施し、経営基盤を含むソフト面の具体的提案を受けていることから、今後検証を行い必要に応じ実施していく。			
今後の推進方針	理由・具体的改善点			
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	・平成25年度より、完全な事業費補助としてバスツアーなど事業企画を取り入れた補助としていく。 ・平成25年度空調設備の実施設計委託を行い、環境設備の充実を図り、より多くの来場者に対して満足度の高い施設運営を行うよう努めていく。			

2 次 評 価		今後の推進方針	コメント
	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	観光協会のさらなる自主財源確保の検討をされたい。 今後老朽化する施設の更新計画を早くから検討されたい。		



平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 75

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し
事務事業名		イベント補助事業		担当部課名	経済部 花と緑・観光課
				評価者名	課長 南 浩之
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		款	7 商工費
	目標	47 多様な観光資源を活用し観光事業を推進します		項	1 商工費
	主要施策	02 観光事業の推進		目	3 観光費
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	恵庭市観光振興計画(H20～27)	事業	1 観光関係事業費
開始年度	平成20年度	完了(終了)年度	年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称			
現状と課題(背景)	地域の資源である「花」・「ガーデニング」・「田園風景」を活用し、「花のまち恵庭」を市内外にPRするイベント、さらに地域や経済界及び団体が主体になり、かつ連携し、創意工夫による企画立案されたイベントに対し支援を行っている。				
事業目的・意図期待される成果	「花のまち恵庭」を市内外にPRするとともに、恵庭の文化や郷土芸能の特性を生かした夏まつりを、市民をはじめ市内の事業所等や各種団体、行政などが参加・開催することにより、市民相互の交流を図っている。また、活力と潤いのある「ふるさとづくり」を目指し、地域経済の振興や情報交流の場を創造することを目的としている。				
事業概要、手段・方法など	イベント推進委員会が実施する花火大会、よさこい、各地域夏まつりに対し、事業運営経費等の支援を行う。 【イベント推進委員会事業内容】 ・夏まつり事業～補助対象 ・「花のまち恵庭」PR事業				

【2. 事業費】

(単位:千円)

区分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明等
総事業費(A)+(B)		6,575		6,543		6,598		
(財源内訳) 事業費	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源	5,202		5,170		5,225		
	計(A)	5,202		5,170		5,225		
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	0.20 人工	18 日	0.20 人工	18 日	0.20 人工	18 日	
	職員分	1,256		1,256		1,256		
	超勤分							
	臨時職員分	117		117		117		
	計(B)	1,373		1,373		1,373		
(積算内訳) 事業費	補助金	(決算額) 5,202		(決算額) 5,170		(予算額) 5,225		

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
イベント事業数	事業	目標 ①	2	2	2
		実績 ②	2	2	—
目標達成率(②÷①) (%)			100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
イベント開催団体数	団体	目標 ①	7	7	7
		実績 ②	7	7	—
目標達成率(②÷①) (%)			100	100	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	イベント推進委員会では、「花のまち恵庭」のPR及びすずらん踊り(郷土芸能)の推進など事業目標を立て各種イベントを実施している。そのなか、個別目標の事業及び開催団体数の目標については達成している。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	市民向けイベントとしての評価は高い。PRについては、イベントの趣旨により手法を判断して、市外に対してPRが必要なものは積極的にPRして行きたい。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現状のとおり、実行団体が実施し、行政は事務局としてPRなど側面から支援するのが適当だと考える。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	地域や経済界及び団体が主体になり実施している事業であり、効率性を図る目安をどこに置くか難しい。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
⑤ 政策形成過程 への市民参加 (自己評価)	項 目		具体的内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	■ 市民委員会の開催	イベント推進委員会の開催	
	<input type="checkbox"/> 不要	□ 広報誌やHPの活用		
		□ 説明会・フォーラム等の開催		
		□ 広聴活動の実施		
		□ その他		
前年指摘事項 (2次評価)		改善・見直し	・市外に向けたPRや取り組みが必要 ・集客力のある食べ物やイベントなどを取り入れた開催についても検討	
改善検討事項		イベントの趣旨にあった手法でPRを進めていく。		
今後の推進方針		理由・具体的改善点		
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止		地元をターゲットとしたイベント、市外の集客も期待したイベントなど様々であり、趣旨に応じ創意工夫して実施している。また、郷土芸能の推進、「花のまち恵庭」のイメージPRにも十分に貢献していると考え。PRについても、市外からの集客を狙うイベントについては、札幌広域圏組合と連携を図り広く周知しているところである。		

今後の推進方針		コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	成果としてイベント参加者数を把握されたい。

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 76

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	改善・見直し		
事務事業名		市民参加型・えにわ版マルシェ推進事業		担当部課名	経済部 花と緑・観光課		
				評価者名	課長 南 浩之		
総合計画	基本目標	05 地域資源を生かした活気あるまちづくり		予算科目	款	7 商工費	
	目標	46 地域資源を活用し新事業の創出や新たな産業を育てます			項	1 商工費	
	主要施策	01 地域資源の発掘を活用			目	3 観光費	
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	3 えにわ版マルシェ推進事業		
開始年度	平成23年度	完了(終了)年度		年度		補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	道と川の駅「花ロードえにわ」で農産物直売所「かのな」が恵庭産野菜の販売を行っているが、農産物・製品など様々な地域資源を持ち寄り、恵庭の魅力を発信する場を増やし、まちの活性化につながるよう事業展開している。						
事業目的・意図期待される成果	「市民のためのつなげるマルシェ※」を目的として、人と人とのつながりを大事に、市民や各団体が垣根を越えて協力し、市民が楽しく、幸せになる恵庭独自のマルシェを開催することにより、まちの活性化を図り、市内経済の振興、恵庭市の知名度向上に資することを目指している。						
事業概要、手段・方法など	<p>【24年度実施内容】</p> <p>第1回 開催日:7/21~22 場所:道と川の駅「花ロード」 来場者数:17,000人 出店数:31店</p> <p>第2回 開催日:9/15~16 場所:道と川の駅「花ロード」 来場者数:14,000人 出店数:30店</p> <p>第3回 開催日:11/23 場所:市民会館中ホール 来場者数:3,000人 出店数:28店</p> <p>【アンケート調査の実施】</p> <p>第1回:442名実施、第2回:320名実施、第3回:149名実施</p>						

※マルシェ…フランス語で「市場」の意。生産者と消費者がふれあう場として開催される。

【2.事業費】

(単位:千円)

区分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明等
総事業費(A)+(B)	7,293	7,621	7,871	
(財源内訳) 事業費	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	779	1,107	1,357
	計(A)	779	1,107	1,357
(事業費以外) 人件費	事務量(職員 臨時)	1.00 人工   36 日	1.00 人工   36 日	1.00 人工   36 日
	職員分	6,280	6,280	6,280
	超勤分			
	臨時職員分	234	234	234
計(B)	6,514	6,514	6,514	
(積算内訳) 事業費	広告宣伝費	(決算額) 779	(決算額) 904	(予算額) 1,357
	委託料		203	

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
マルシェ開催回数	回	目標 ㉑	3	3	3
		実績 ㉒	3	3	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			100	100	—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
マルシェ出店数	店	目標 ㉑	43	43	89
		実績 ㉒	43	89	—
目標達成率(㉒÷㉑) (%)			100	207	—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	実施回数は、当初の目標どおり3回実施した。また入込客数及び出店数は23年度と比較して倍増している。	
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	出店数が倍増したことで、人的地域資源の掘り起こしができた。また地域産品を使用した飲食店の出店が地域特産に繋がっていき期待がもてる。	
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現在のところ、実行委員会が運営してイベントを進めるには、資金面等体力に不足があり、当面市が事務局として側面から支援する必要がある。		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	事業主体は、まちの活性化を目指す市民の代表であり、効率性を図る目安をどこに定めるか難しい。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		■ 市民委員会の開催	えにわマルシェ実行委員会開催		
		■ 広報誌やHPの活用	広報誌・HPによるPR実施		
		■ 必要 □ 不要	□ 説明会・フォーラム等の開催		
		■ 広聴活動の実施	アンケート調査の実施		
		□ その他			
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	実行委員会の自立的な開催を望む。		
	改善検討事項	実行委員会は、資金を含む体力を有していないことから、実行委員会独自でブースを構え運営費の調達など、独立に向けた動きをしている。また次年度に向けた新たな取り組みも協議している。			
	今後の推進方針	理由・具体的改善点			
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	◎25年度の目標 ・協力団体と連携を図り、独立運営に向けた組織強化を図る。 ・「花とくらし展」、「JC北海道地区大会」等他のイベントと合同開催を進め、認知度を高めるとともに、積極的なPR活動を実施する。 ・市内開催の各イベントと連携して、要請があれば「出前マルシェ」として参画する。			

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価		評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)
	<input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	出前マルシェも積極的に進めながら、マルシェの認知度を高め、定着化していくよう努められたい。また、独立運営に向けた取り組みも進められたい。	

平成25年度行政評価調査  
(平成24年度事務事業評価)

No 77

【1.事業内容】

前年2次評価結果 改善・見直し

事務事業名		花のまちづくり推進事業			担当部課名	経済部 花と緑・観光課	
					評価者名	課長 南 浩之	
総合計画	基本目標	01 水と緑と花に彩られた魅力あるまちづくり			予算科目	款	8 土木費
	目 標	03 花のまちづくりを推進します				項	4 都市計画費
	主要施策	04 花のまちPR活動の推進				目	4 緑化事業
個別計画	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	新・花のまちづくりプラン(平成20年度～ )		事業	4 花のまちづくり推進費	
開始年度	平成10年度		完了(終了)年度	年度	補助事業名		
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称					
現状と課題(背景)	当市の「花のまちづくり活動」は、市民、各種団体、企業、花の生産者、そして行政が協働のなか推進してきている。特に、個々のガーデナーやボランティアによるフラワーマスター※、花ガイド※など市民による活動が盛んで、他市町村からも多くの視察がある。また「花のまちづくり活動」が、より市民の皆さんに身近になるよう花はな通信、花マップなど制作し啓発している。一方、観光の位置づけとして、個人の生活空間を案内する対応について、検討が必要である。						
事業目的・意図期待される成果	「花のまちづくりプラン」に基づき、花を暮らしの中に生かすことを主眼のテーマとして、市民主導によってそれぞれの事業が推進され、花を通じて人が触れ合い且つ生活の質を高めるとともに、花によるネットワークの形成を育んでいくことを目的に、各種花のイベント事業を行っている。また「花のまち恵庭」をPRするため、公共施設環境美化事業として、駅周辺及びフラワーロードを設定して植栽を行っている。						
事業概要、手段・方法など	◎花のまちづくり推進委託事業 ①花壇植栽(グリーンベルト・フラワーロード) ②市の花すずらん推進事業(ひばり公園) ③公共施設環境美化事業(花樽設置:25施設、85樽) ④花壇床整備事業(市内3駅前、国道36号、黄金フラワーロード) ⑤花壇等管理事業(市内3駅前、国道36号) ⑥恵庭岳公園線中央分離帯管理事業 ◎花のまちづくり推進会議補助金 ①花とくらし展事業費						

※フラワーマスター…花の育成管理、街並み景観に配慮した花づくりの知識や技術を持ち、花のまちづくりのリーダーとして指導・助言できる人。知事より認定される。  
 ※花ガイド…花の見学者に対して、花のまちを案内するとともに、花のまちづくりを広く紹介する。

【2.事業費】

(単位:千円)

区 分	23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	補足説明 等
総事業費(A)+(B)	24,196	24,386	24,625	
(財源内訳)	国支出金			
	道支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	10,661	10,851	11,090
	計(A)	10,661	10,851	11,090
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	2.00 人工   150 日	2.00 人工   150 日	2.00 人工   150 日
	職員分	12,560	12,560	12,560
	超勤分			
	臨時職員分	975	975	975
	計(B)	13,535	13,535	13,535
(積算内訳)	(決算額)	(決算額)	(予算額)	
	委託料	6,032	6,195	6,311
	原材料	1,876	1,880	1,833
	補助金	2,500	2,500	2,500
	その他	253	276	446

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
花のまちづくり推進委託事業数	事業	目標 ㉑	6	6	6
		実績 ㉒	6	6	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	100	100

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
入場者数 (花とくらし展)	人	目標 ㉑	18,000	19,000	20,000
		実績 ㉒	19,000	20,000	—
目標達成率(㉒÷㉑)			(%)	106	105

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)	A	公共施設環境美化事業として、駅周辺、国道36号及びフラワーロードの植栽及び管理を実施し、「花のまちづくり活動」を喚起づけるイベント「花とくらし展」も盛会裏に実施した。
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)		
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)		
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。	B	市民が花を通じて触れ合い、花を暮らしの中に生かしていくことをコンセプトとして実施している。概ね成果を挙げられていると考える。
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。		
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。				
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	B	現状のとおり、推進会議が主体となり主導していくべきであり、行政は事務局としてアドバイスなど側面から支援するのが適当だと考える。	
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。			
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。			
④ 効 率 性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	B	市民、各種団体、企業、花の生産者が主体になり実施している事業であり、効率性を図る目安をどこに置か難しい。	
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。			
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。			
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容	
		■ 市民委員会の開催	花のまちづくり推進会議開催	
	■ 広報誌やHPの活用	広報等でPR実施		
	■ 必要	□ 説明会・フォーラム等の開催		
	□ 不要	□ 広聴活動の実施		
		□ その他		
	前年指摘事項 (2次評価)	改善・見直し	花のまちとして観光PRしていくのであれば、恵庭のイメージとなる特定の花をそろそろ決めるべきである。	
	改善検討事項	「花のまちづくりプラン」の見直しを含めて検討するため、恵庭のイメージとなる花の選定について、花のまちづくり推進会議に確認したところ、過去の議論において、特定の花に固執するべきでないとの結論が出ているとのことであり、早急な選定を行う段階にないものと判断する。		
	今後の推進方針	理由・具体的改善点		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	花のまちづくりについて、平成24年度観光事業企画推進調査委託業務で、具体的な進め方として「花の拠点づくり」ということで示された。このことに伴い、仮称「恵庭の観光を考える検討会」を設立し、次期観光振興計画(素案)策定を検討していく。		

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	担当課の評価どおり	

平成25年度行政評価調書  
(平成24年度事務事業評価)

No 78

【1.事業内容】

				前年2次評価結果	新規事業
事務事業名		ルルマップ自然公園ふれらんど管理事業		担当部課名	経済部 花と緑・観光課
				評価者名	課長 南 浩之
総合計画	基本目標	01 水と緑と花に彩られた魅力あるまちづくり		款	8 土木費
	目 標	04 水と緑に彩られた生活空間があるまちをめざします		項	4 都市計画費
	主要施策	02 公園緑地の整備		目	1 都市計画総務費
個別計画	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称		事業	2 ルルマップ自然公園ふれらんど管理事業費委託料
開始年度	平成24年度 完了(終了)年度		年度	補助事業名	
根拠法令、条例、規則、要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	恵庭市ルルマップ自然公園ふれらんど条例		
現状と課題(背景)	平成18年「西島松地区振興策策定協議会」を設置し、議論を重ね「協議会報告」を取りまとめた。それを基に振興事業計画を策定し振興策として、①地域農業の保全発展、②この地域と農業のもつ景観・観光など多面的な機能の発揮、③地域と周辺環境整備の3つの柱を中心として、墓地・火葬場のマイナスイメージから脱却し、地域性を活かした賑わいを興す都市農村交流拠点として公園整備が行われた。				
事業目的・意図期待される成果	ルルマップ自然公園ふれらんどは、幅広い世代の交流及び農村と都市の交流を促進するとともに、地域の特性を生かした観光を推進し、もって地域の振興及び活性化を図ることを目的としている。				
事業概要、手段・方法など	指定管理※業務内容 ・有料公園施設の受付等を含む公園全体の運營業務 ・公園施設や園地の点検、整備、清掃ほかの維持管理業務 ・自主事業 ・農園広場運営管理業務 ・ルルマップ川自然環境ゾーン管理業務 指定管理費の主業務 ・園内芝刈り				

※指定管理者制度…自治体の指定を受けた民間企業やNPOなどが公共施設の管理運営を代行する制度。

【2.事業費】

(単位:千円)

区 分		23年度決算額		24年度決算額		25年度予算額		補足説明 等
総事業費(A)+(B)		0		3,800		3,800		
(財源内訳)	国支出金							
	道支出金							
	地方債							
	受益者負担							
	その他							
	一般財源			3,800		3,800		
	計(A)	0		3,800		3,800		
(事業費以外)	事務量(職員 臨時)	人工	日	人工	日	人工	日	
	職員分	0		0		0		
	超勤分							
	臨時職員分	0		0		0		
	計(B)	0		0		0		
(積算内訳)	指定管理費	(決算額)		(決算額)		(予算額)		
				3,800		3,800		

### 【3. 実施結果】

活動指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
		目標 ㉑			
		実績 ㉒			—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)			—

成果指標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度(見込・目標値)
		目標 ㉑			
		実績 ㉒			—
目標達成率(㉒÷㉑)		(%)			—

### 【4. 項目別評価】

		項目	評価	理由	
1 次 評 価	① 目標達成度	A. 個別事業の目標を達成できた。(達成率100%)			
		B. 個別事業の目標を概ね達成できた。(達成率80～99%)			
		C. 個別事業の目標を期待通り達成できなかった。(達成率80%以下)			
	② 主要施策への 貢献度	A. 主要施策の達成に大きく貢献し、成果を挙げた。			
		B. 主要施策の達成に一定の貢献をしているが、成果向上の余地がある。			
C. 主要施策達成への貢献は小さい。成果向上の余地があまりない。					
③ 行政関与の 必要性	A. 市が主体的に実施すべき。	C	指定管理として実施している。 (運営、管理全て指定管理の責として行っている)		
	B. 民間(企業、NPO等)での実施が可能。				
	C. 民間(企業、NPO等)が主体的に実施すべき。				
④ 効率性	A. 業務の簡素化・OA化・外部委託等により効率化が図られている。	A	指定管理として、効率的に実施している。		
	B. 業務の簡素化・OA化・外部委託等、効率化を図る余地がある。				
	C. 業務の簡素化・OA化・外部委託等の効率化がなされていない。				
(自己評価)	⑤ 政策形成過程 への市民参加	項目	具体的内容		
		<input type="checkbox"/> 市民委員会の開催			
		<input type="checkbox"/> 広報誌やHPの活用			
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 説明会・フォーラム等の開催		
		<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要	<input type="checkbox"/> 広聴活動の実施		
		<input type="checkbox"/> その他			
前年指摘事項 (2次評価)	新規事業				
改善検討事項					
今後の推進方針	理由・具体的改善点				
<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	芝刈り代金としての管理費であり、指定管理契約期間中(H26まで)は継続する。				

		今後の推進方針	コメント
2 次 評 価	評価者名	行政改革推進専門部会(ワーキング)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 完了・終了 <input type="checkbox"/> 中断・廃止	事業効果を数値化して示されたい。 次期契約更新までに、指定管理者の収支バランス、事業効果の検証をされたい。	